



## 特車誘導車

一定条件下で特殊車両誘導車の台数要件を緩和する道路法の改正を2021年3月に控え、重量物を手掛けるトラック運送事業者などからは人手確保の負担軽減に期待する声が上がっている。誘導車の台数要件緩和は全日本トラック協会重量部会(内宮昌利部会長)が中心となって要望してきた事項でもあり、行政の対応を歓迎する意見は多い。一方、安全面を懸念する声も多く、貨物の特性や道路状況を踏まえてケースバイケースで対応する事例も出てきた。

(特別取材班)

国土交通省は3月にも道路法の改正通達を施行予定で、11月17日、12月16日に意見公募を実施。現在、特車の前後に計2台の誘導車が必要な重量C・D条件と寸法C条件の要件を、重量C・D条件では後方に、寸法C条件では前方に1台で良いこととする。国土交通省が設定する誘導車運送者向けの講習を受けていることが条件。通達改正に当たっては、施行から1年間は改正前の条件でも良いこととする経過措置を設ける。

千葉県トラック協会重量鉄鋼部会の部会長を務めるナミツ(千葉県市原市)の竹之上誠直社長は「これまで関係行政などとの意見交換で要望してきたことが一部認められ、喜ばしい」と強調。特に、労働時間管理が厳しくなる中での夜間作業において「人手不足で難しくなっていた誘導車の確保が楽になる」と話す。適正安全輸送協会の今田早百合理事長も「この2年で他の部分でも緩和が少ずつ進み、我々の要望が確実に行政に届いている」とコメント。

理が厳しくなる中での夜間作業において「人手不足で難しくなっていた誘導車の確保が楽になる」と話す。適正安全輸送協会の今田早百合理事長も「この2年で他の部分でも緩和が少ずつ進み、我々の要望が確実に行政に届いている」とコメント。



施行から1年間は改正前の条件でも良いこととする経過措置を設ける

竹之上氏も「誘導車が必ず必要はケースバイケース。安全性確保の面から2台必要なことあれば、誘導車が無くても安全性に影響の無い作業でも、帯同しなればならないことがある」と指摘。北四国産業(高松市)の岡佐智代社長は、今回の緩和を歓迎しながら

「誘導車をもう少し信頼して欲しい。大きさはなく、危険性が低いと思われれば輸送については規制を緩和し、そうでないのはしっかりと法律を守らせるよう、メリハリをつけてもらいたい」として、画一的な要件の設定に疑問を投げ掛ける。

北海道のある運送事業者からは「誘導車を作業者から委託しており、その分の料金も荷主から別途受けている。誘導車を依頼する業者にお

## 「統合物流」更に推進 国産青果物を安定輸送

全日本ライン(下戸章社長、東京都千代田区)は、ドライバー不足の引き金となるのが強く懸念される「2024年問題」を見据え、ベースカーゴのバナナと青果物を混載輸送する「統合物流」を更に推進していく。物流の安定化を志向するJA(農業協同組合)の期待に応え、国産青果物の輸送業務を積極的に受託。広域物流網を強化する一環で輸送モードの拡充にも力を入れており、11月中旬からは首都圏ー北海道で鉄道輸送の実証を開始している。



入青果物を量販店などのセンターに納める事業を主軸としてきたが、国内産地が長距離便の確保に四苦八苦するようになったことを受け、国産青果物をバナナなど混載して市場などに届けるサービスを提供している。20年12月期は九州のJA 31社にコンテナにバナナを積載(フアーメインの川崎センター)

から受託した貨物量が前期比で2.5倍、北海道のJAは同じく3.5倍に拡大。これ以外にも各地のJA及び市場に対し、グループが有する全国13カ所のセンター及び500台強の輸送ネットワークを駆使した中継輸送(統合物流)を提案しており、21年12月期は業務の更なる拡大を見込んでいる。

日本の農業を活性化させる取り組みは物流にとどまらない。親会社のフアーメイン(堀内達生社長、同)は、物流業界と同様に人手不足に直面する産地を支援するため、流通加工や袋詰り作業などを受託することにも、青果物の買い取り及びその商品化にも注力。今後は収穫現場への集荷を含めた一貫輸送も視野に入

れている。下戸社長は「全農(全国農業協同組合連合会)が物流安定化に向け、北海道、東北、九州、四国の一部で中継輸送に本腰を入れ始めており、我々に対する期待が一段と高まっていると感じる。こうしたニーズには積極的に対応していく方針で、21年12月期は20年12月期の実績ベースでJAの取扱量を倍増させたい」と強調。日本の農業は厳しい状況に置かれているが、良い品物を正しい値段で消費者に届けることが大切。フアーメイングループは商流と物流の両面で日本の農業をより立てていく」と話している。

国土交通省が11日公表した10月の宅配便大手3社の再配達率の調査によると、全体で11.4%(前年同月比3.6%減)と、新型コロナウイルス感染症拡大を契機としたテレワークなど新しい生活様式の普及の影響で低下した。ただ、緊急事態宣言の発令で外出自粛が求められていた4月(8.5%)と比較すると、在宅

時間が減り、9割増同調査。豊田倉庫 豊田倉庫 豊田倉庫 豊田倉庫

国土交通省は、港湾に係留中の船舶に津波が与えるリスクとして、水位上昇より流れの速さが影響することや、岸壁と平行方向からの津波が垂直方向より危険度が高いなどの特徴を洗い出しており、「港湾の事業継続計画策定ガイドライン」の改訂を行い、港湾管理者でのリスクの共有を図っていく方針だ。

## CP策定指針」改訂

とんど考慮されてこなかった。こうした状況を踏まえ、国土交通省は6月に海・船の観点から見た港湾強靱化検討委員会(高山知司委員長、京都大学名誉教授)を立ち上げ、大規模地震・津波発生時に想定される

が想定される。一方で、流行った上で、適切な係留位置しやすさ航路についても協

速が大きくなれば、船底の海の検討の必要性に言及。港湾議、港湾の入り口(港口部)のBCP策定ガイドラインを改訂し、反映させる方針だ。

部や、くし形の前頭比べ、津波流速が大きく、係留退泊には不適当なため、迅速・確実な退避方法を検討する一方、湾奥部、くし形前頭は、係留方法の改善や、津波外力を考慮した係留柱・防舷材の導入などハード施策も含めた対策を挙げた。

21年3月に開催する次回例会では、これらソフト、ハー

21年3月に開催する次回例会では、これらソフト、ハー

21年3月に開催する次回例会では、これらソフト、ハー

21年3月に開催する次回例会では、これらソフト、ハー

### 反・門真に倉庫

シップヘルスケアHD  
療材料 RFID管理

最先端の自動物流設備を導入

# 準優勝は神奈川大

発表会には、黒川ゼミのほか、神奈川大学・齊藤実ゼミ、朝日大学・土井義夫ゼミ、広島商船高等専門学校・田上敦士ゼミ、城西大学・上村聖ゼミの5校が参加。今回は11校だったが、今回はコロナ禍でゼミを組成できない大学が多かった。学生は研究の打ち合わせをリモートで行うなど、難しい環境の中で研究を進めてきた。

優勝した黒川ゼミは「データ分析に基づくピッキング業務の改善・高度物流人材を目指して」をテーマに

# 率性検証

流開連ゼミ学生による研究発表会（後援）が12日開かれ、東京海洋大在庫データや入庫データなどを研究成果を報告。物流現場のデータ上、業務改善につながる分析を、新型コロナウイルスの感染拡大は新型コロナウイルスの感染拡大

（井内亨）

# M&Aも有効

15年間にわたり達成に向けて取り組む共通目標のことで、日本の企業にも参加する動きが広がっている。

「資本金をなくそう」から「パートナシップで目標を達成しよう」まで17の目標に掲げられているが、その中で企業

経営に最も直結するものとして「働きがいも経済成長も」という目標がある。こうした目標を達成しようとする際、売り手にとってM&Aは強力な手段にもなり得る。

物流業界のM&Aは、水面下で多くの案件がうごめいているのではないかと、コロナの収束が見えず、この先も資金調

# 取引高40億円割れ

## コロナで落ち込み続く

日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会（JL連合会、迫慎二会長）が11日まとめた11月の取引実績は、38億6972万円（前年同月比13・1%減）と、前月回復した40億円台を割り込んだ。前年同月比減少率は10月（14・1%減）に比べやや改善したものの、コロナ禍による落ち込みが依然続いている。

地域別の取引高合計では、東北が前年同月比0・2%増と微増。自協組内取引は18億4749万円（14・5%減）で、地域別では東北が9・7%増、北海道は8・2%増、近畿も3・7%増となった。他協組間取引は20億2223万円（11・7%減）で、九州・沖縄が2・8%増と前年同月を超えた。1社当たりも2366万円（13・2%減）とダウンした。

荷物情報（求車件数は1万8653件（48・8%減）と、10月の65・1%減からやや回復。車両情報（求荷

# モーダルミックス構想考察

## チームNEXTステップ／シンポ

# オール九州で 青果物流を合理化

ウィズコロナ時代の地域の課題を共有し政策について情報発信する政府の広報事業「チームNEXTステップ」の一環で、九州の食品流通合理化をテーマとし

農林水産省の池山成俊・

研究。物流企業協力の下、現時点でのピッキング業務の効率性を検証しつつ、業務改善の余地の可能性と、データ分析による物流効率化を図る高度物流人材の育成を確保の必要性を提示した。

審査委員長の平嶋隆司・国土交通省大臣官房審議官（航空局担当）は「データを緻密に分析したこと、実際に分析できるまでに作業したことは大変素晴らしい

い。センサーやカメラなど人手とコストを掛けずに分析できればより良いだろう」と評価した。

また、準優勝は長距離トラック輸送での混載マッチングや負担軽減の仕組みを提案した神奈川大学の齊藤ゼミが受賞。敢闘賞には、労働時間の法令順守などへ「コンビニエンスストア駐車場の活用を提案した朝日大学の土井ゼミが選ばれた。樋口会長は「リモートでもそうでなくても結果を出すことが、仕事をする上で必要になる。皆さんには今回の経験を将来に役立てて欲しい。今日はリモートという形式だが、皆さんの研究発表を審査員におつけて欲しい」とあいさつした。

件数は2829件（4・7%減）と減少に転じた。車両情報を地域別にみると、東北が60・0%増と大幅に増えたほか、東海・北陸は17・0%増、関東でも7・1%増だった。

JL連合会本部では「全国的に感染が再拡大しつつある。今後、都道府県からの活動自粛要請などが、経済活動への大きなマイナス要因となることも懸念される」としている。

なお、11月のローカルネットワークシステムを活用した組合員の輸送における二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出削減量は6119トン（9・2%減）だった。（小東史和）

大臣官房輸出促進審議官が「食品流通合理化の必要性

馬渡氏が「大事な農産物をきちんと届ける責任を感じ、コンプライアンス（法令順守）との間で板挟みになりながら荷物を運んでいる。完全パレット化に向けて取り組みを考え、高速道路の利用、標準的な運賃に理解をいただきたい」と強調した。（高松美希）

木下氏は「コスト抑制が安定供給につながる。消費者にもご理解とご支援をいただくことが重要と述べ、矢野氏が生産性向上や物流標準化への課題をまとめた。

として、Gマーク（安全性優良事業所認定）の取得・更新と、働きやすい職場環境（運輸者職場環境良好度認証制度）の取得を行うとしている。

製造業は、大日本住友製薬とダイハツ九州（泉谷卓司社長、大分県中津市）、松菱金属工業（赤松将雄社長、埼玉県飯能市）の3社が提出。松菱金属工業は、物流事業者の深夜早朝時間帯午後10時～翌午前5時

# 16社増の1109社

## ホワイト物流推進運動

数を含め、計573社となった。芸北急送（竹本昭法社長、広島市西区）は、働き方改革の実現に向け、時間外労働の上限規制順守や、乗務員の作業軽減・付

自主行動宣言提出企業による22の取り組み事例を紹介（10日）

て、契約の書面化の推進や、運賃と料金を別建てとする標準貨物自動車運送約款の推進、輸送品目別の改善の検討、荷主対策の深度化、標

「青果輸送のスペシャリスト」だからできること

Farmind.グループの  
ゴールドチェーン流通網 & 青果温度帯輸配送の  
全国ネットワーク

2つの強みで青果輸送の問題解決をご提案します！

豊富な提案力と現場力でお応えします！

Farmind.グループ ALL JAPAN LINE 全日本ライン株式会社

東京・札幌・郡山・川崎・相模原・名古屋・神戸・福岡  
（本社）東京都千代田区岩本町三丁目11-6 PMO秋葉原8階  
TEL 03-5825-0101（代表） https://alljapanline.com  
FAX 03-5825-0202